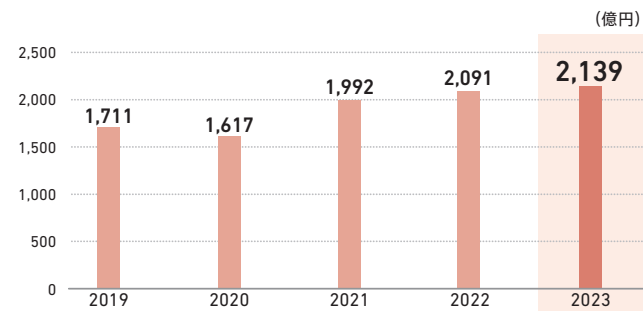


財務ハイライト

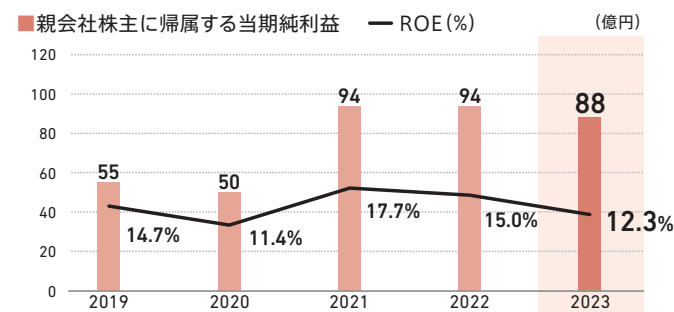
売上高



産業機械向けおよび白物家電の需要が低迷したものの、主にエネルギー・インフラ事業において建設関連や、老朽化更新および特別高圧関連需要が堅調に推移したことにより、売上高は2022年度比2.3%増となりました。

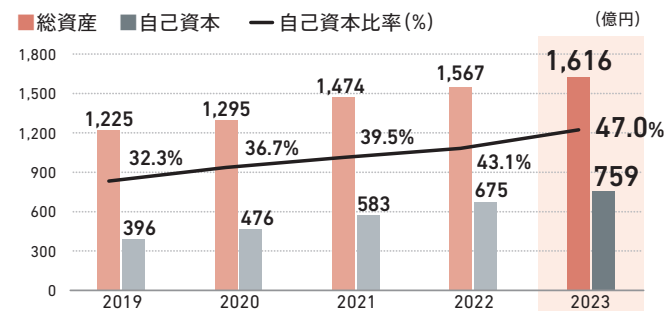
対象はSWCCおよび連結子会社

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



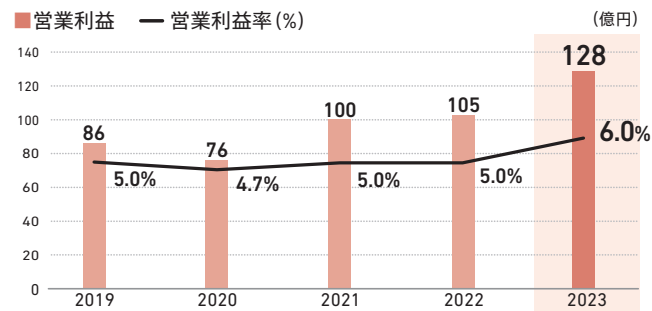
当連結会計年度においては前述の通り営業利益は増加したものの、法人税、住民税および事業税が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2022年度比6.1%減となりました。

総資産/自己資本/自己資本比率



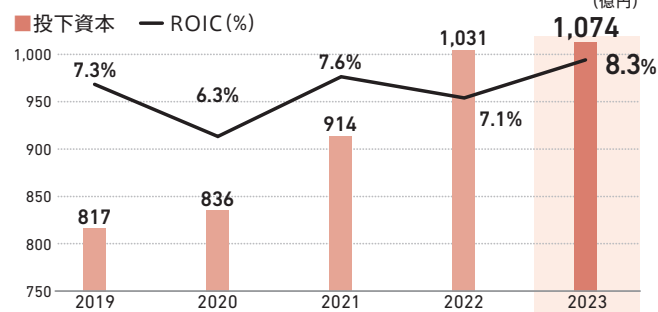
固定資産が、設備投資および年金資産増による退職給付に係る資産の増加などにより増加したことから、総資産が増加しました。自己資本は、株主への増配当を実施したものの、88億円の最終利益を計上したことにより増加し、自己資本比率は47.0%に上昇しました。

営業利益/営業利益率



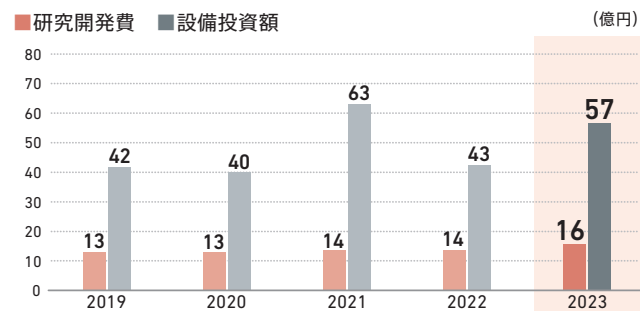
原材料・エネルギーコストなどの上昇を、販売価格への転嫁、原価低減によりカバーしました。また、通信事業の構造改革に伴う一時的な損失計上やICT事業の収益本格化が遅れたものの、各種収益力改善施策の効果により、営業利益は2022年度比22.4%増となりました。

投下資本/ROIC



利益剰余金が増加したことなどにより投下資本は増加し、営業利益も増加したことから、ROICは2022年度比1.2ポイント増となりました。

研究開発費/設備投資額

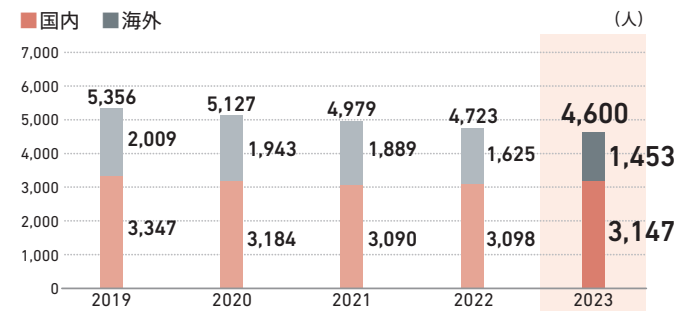


研究開発費は、2022年度より増加しました。設備投資額は、高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®(サイコネックス)の増産に伴う設備投資やビニル絶縁電線の生産集約に伴う設備増強、高機能製品の設備増強、車載高速通信ケーブルの量産設備拡充などにより、2022年度より増加しました。

対象はSWCCおよび連結子会社

非財務ハイライト

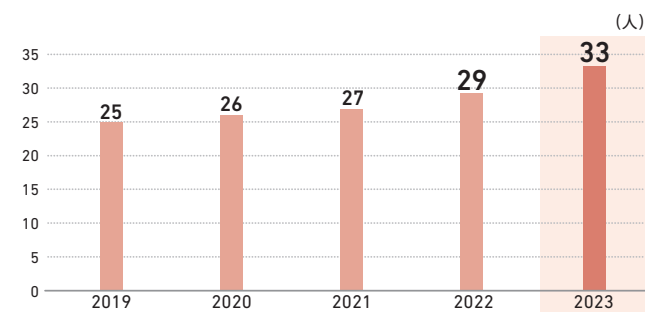
従業員数



SWCCグループの従業員数は、国内は業績の改善に伴い人員を増強したことにより2022年度から微増となりました。海外は、中国景気後退に伴う受注数減少に対応し適正人員の見直しを行ったため2022年度より減少しました。持続的な成長に向けて、適正な従業員数の維持に引き続き努めていきます。

対象はSWCCおよび連結子会社

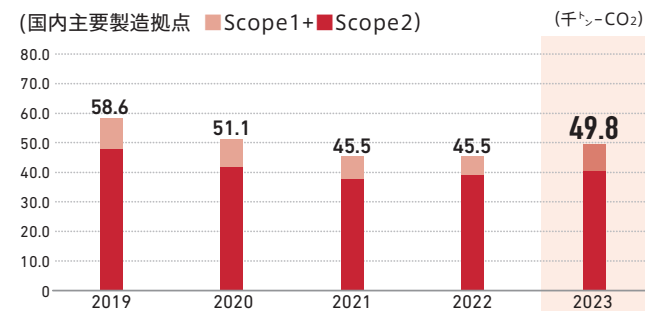
外国籍従業員数(国内)



文化や宗教、言語などの多様な視点や価値観を社内に取り入れていくために、外国人従業員の新卒・キャリア採用を積極的に実施しています。2023年度はベトナムにハノイ駐在事務所を開設しました。海外事業の展開を進めており、さらなる優秀な外国籍人材の採用に尽力します。

対象はSWCC

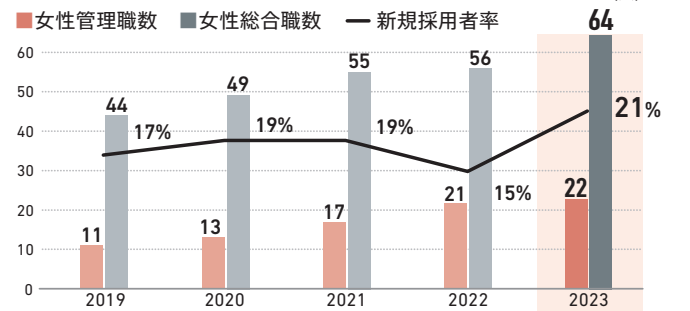
温室効果ガス排出量



2023年度はカーボンクレジットの適用除外と、溶剤燃焼によるCO₂排出の追加により、Scope1は2022年度より増加しました。Scope2は、省エネ活動を深耕するとともに、愛知工場に導入した太陽光発電が順調に稼働しましたが、生産量の増加などにより、2022年度より増加しました。

対象は国内グループ会社主要製造拠点

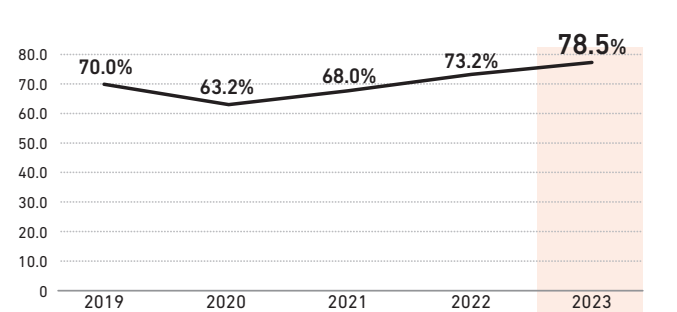
女性従業員数



新卒・キャリア採用を積極的に行っており、女性の総合職数・管理職数は着実に増加しています。SWCCaratにて実施している国内グループ企業を含めた女性従業員へのキャリア形成支援や、多様な働き方を可能にする環境整備に努め、さらなる女性従業員の採用と定着に尽力します。

対象はSWCC

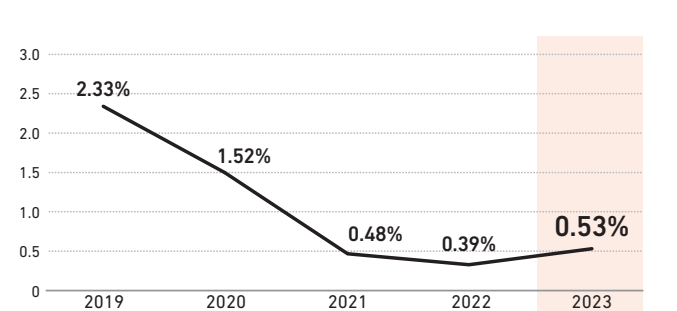
有給休暇取得率



コロナ禍に低下した有給休暇取得率は、コロナの終息とともに2022年度に以前の水準に戻りました。2023年度はコロナが5類に移行したことによる環境変化と、各部単位での取得日数管理や労働組合との協同推進を行ったことにより、2026年度目標の取得率75%を前倒して達成しました。

対象はSWCC

産業廃棄物埋立率



廃プラスチックの低減を進めましたが、生産量が増加した影響もあり、埋立率は0.53%、最終処分量は69%削減にとどまりました。廃プラスチックの一部についてマテリアルリサイクル化を推進し、油化するスキームを確立しました。今後、適用範囲を拡大し、排出量の削減を図ります。

対象は国内グループ会社主要製造拠点

過去11年間の主要財務データ

会計年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経営成績(百万円)											
売上高	183,289	181,693	169,712	155,232	168,186	177,174	171,142	161,697	199,194	209,111	213,904
売上総利益	19,561	18,161	17,728	20,099	21,646	21,718	23,733	21,759	25,357	25,804	28,967
販売費及び一般管理費(△)	△ 17,009	△ 16,925	△ 16,778	△ 15,865	△ 15,370	△ 15,077	△ 15,123	△ 14,168	△ 15,318	△ 15,329	△ 16,142
営業利益	2,552	1,236	949	4,234	6,276	6,640	8,609	7,590	10,039	10,474	12,824
支払利息(△)	△ 1,090	△ 1,060	△ 965	△ 852	△ 841	△ 805	△ 669	△ 398	△ 363	△ 520	△ 580
持分法投資損益(損は△)	△ 271	△ 208	△ 644	△ 83	△ 415	△ 476	△ 2	248	484	263	33
為替差損益(損は△)	11	260	△ 304	△ 202	36	△ 75	△ 36	19	37	△ 138	△ 9
経常利益	1,236	384	△ 1,461	2,446	4,892	5,603	7,864	7,765	9,882	10,393	12,213
親会社株主に帰属する当期純利益	195	228	△ 9,151	1,976	3,737	4,569	5,465	4,966	9,353	9,410	8,838
包括利益	1,600	3,213	△ 11,195	2,938	5,722	2,314	4,584	8,628	11,332	10,782	12,623
減価償却費	2,947	3,489	3,699	2,928	2,877	3,011	3,099	3,183	3,345	3,497	3,638
設備投資	4,460	4,998	3,983	3,244	3,391	2,944	4,186	3,969	6,303	4,282	5,736
研究開発費	1,097	1,238	1,045	927	1,046	1,119	1,255	1,276	1,414	1,378	1,568

連結キャッシュ・フロー情報(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208	5,624	4,545	7,842	6,804	6,901	8,696	8,882	428	4,163	17,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,567	△ 2,027	△ 3,846	△ 2,218	△ 4,051	△ 3,552	△ 4,144	△ 3,358	△ 1,519	△ 3,547	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,734	△ 3,493	△ 2,289	△ 6,506	△ 3,295	△ 2,970	△ 4,879	△ 5,661	64	△ 85	△ 15,626
現金及び現金同等物の期末残高	7,604	7,968	6,282	5,192	4,603	4,721	4,225	4,086	3,279	3,958	7,227

連結財政状態(百万円)											
総資産	140,371	138,023	123,069	119,528	123,518	124,165	122,521	129,460	147,356	156,650	161,583
純資産	33,578	36,921	25,724	28,655	33,477	35,628	39,981	48,169	58,932	68,390	77,126
有利子負債	62,105	58,963	57,482	51,419	48,994	46,657	42,303	37,689	39,171	41,177	30,282
自己資本	33,281	36,616	25,371	28,150	32,857	34,943	39,576	47,568	58,273	67,505	75,905

1株あたり情報(連結)(円)											
当期純利益	6.33	7.43	△ 296.98	64.14	123.93	153.22	183.27	166.49	313.43	315.01	297.12
純資産	1,080.04	1,188.29	823.37	913.60	1,101.71	1,171.66	1,327.04	1,594.63	1,952.73	2,259.11	2,570.85
配当額	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00	7.00	15.00	20.00	50.00	60.00	90.00
配当性向(連結)	—	—	—	—	4.0%	4.6%	8.2%	12.0%	16.0%	19.1%	30.3%

主な財務指標(連結)											
営業利益率	1.4%	0.7%	0.6%	2.7%	3.7%	3.8%	5.0%	4.7%	5.0%	5.0%	6.0%
ROA(総資産経常利益率)	0.9%	0.3%	－1.1%	2.0%	4.0%	4.5%	6.4%	6.2%	7.1%	6.8%	7.7%
ROE(自己資本当期利益率)	0.6%	0.7%	－29.5%	7.4%	12.3%	13.5%	14.7%	11.4%	17.7%	15.0%	12.3%
自己資本比率	23.7%	26.5%	20.6%	23.6%	26.6%	28.1%	32.3%	36.7%	39.5%	43.1%	47.0%
DEレシオ	187%	161%	227%	183%	149%	134%	107%	79%	67%	61%	40%
海外売上高比率	13.2%	13.4%	11.2%	11.5%	11.8%	9.7%	8.2%	9.2%	9.2%	9.9%	8.3%

注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株あたり当期純利益金額または1株あたり純資産額は、2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

注) 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用後の数値となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表			(単位:百万円)		
		2022年度	2023年度		
資産の部				負債の部	
流動資産				流動負債	
現金及び預金	4,037	7,336		支払手形及び買掛金	24,858
受取手形	10,361	10,989		1年内償還予定の社債	60
売掛金	41,524	39,248		短期借入金	28,549
契約資産	800	1,276		未払金	9,337
商品及び製品	13,139	13,090		未払法人税等	913
仕掛品	8,645	8,696		工事損失引当金	110
原材料及び貯蔵品	6,377	7,252		契約負債	33
その他	7,158	6,543		役員賞与引当金	—
貸倒引当金	△ 12	△ 11		事業構造改善引当金	10
流動資産合計	92,032	94,421		製品改修費用引当金	—
固定資産				その他	5,166
有形固定資産				流動負債合計	69,040
建物及び構築物(純額)	9,422	10,778		固定負債	
機械装置及び運搬具(純額)	7,900	8,345		社債	30
工具、器具及び備品(純額)	1,228	1,335		長期借入金	11,885
土地	22,155	22,155		繰延税金負債	1,495
その他	1,026	1,278		再評価に係る繰延税金負債	4,161
有形固定資産合計	41,733	43,893		退職給付に係る負債	940
無形固定資産	1,488	1,516		その他	706
投資その他の資産				固定負債合計	19,220
投資有価証券	16,297	14,541		負債合計	88,260
繰延税金資産	529	368		純資産の部	
退職給付に係る資産	3,441	5,705		株主資本	
その他	2,049	2,219		資本金	24,221
貸倒引当金	△ 922	△ 1,083		資本剰余金	5,887
投資その他の資産合計	21,395	21,751		利益剰余金	26,239
固定資産合計	64,618	67,161		自己株式	△ 865
資産合計	156,650	161,583		株主資本合計	55,483

2023年度
決算のポイント

常務執行役員
今井 啓隆



■ 連結貸借対照表(前年度末比)

現金および預金は、政策保有株式の売却などにより増加しました。売上債権は、債権流動化の実施により減少しました。棚卸資産は、在庫の適正化を進めており、2023年度は増加しましたが、棚卸資産回転率は良好化しています。固定資産は、政策保有株式を売却した一方、主にSICONEX®(サイコネックス)の増産に伴う設備投資の増加、株高を背景とした年金資産増による退職給付に係る資産の増加などにより増加しました。負債は有利子負債の返済により減少し、純資産は利益の増加に伴い増加しました。DEレシオは、利益を主な源泉とする営業キャッシュ・フローや投資有価証券売却により有利子負債が減少し、自己資本が増加したことにより21ポイント改善し40%となりました。自己資本比率は3.9ポイント上昇し47%となりました。純資産が固定資産を上回り、固定比率が良好化しています。これらの健全性に関する財務指標は、中期経営計画における適正レベルの水準であり、これまでのバランスシート改善ステージから、資本戦略を踏まえて資金を成長投資へ振り向けられるステージとなっています。

■ 連結損益計算書(前年度比)

2023年度は2022年度より増収・増益となり、営業利益、経常利益は過去最高を記録しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による特別利益を計上した一方、前期は退職給付信託返還益を計上していたことから、減少しました。営業利益率は2022年度より1.0%改善し6.0%となりました。当社の主力製品である電線の主材料である銅価高騰により売上高の増加が利益率低下要因となりますが、収益性の高い電力事業が堅調だったことや価格改定などにより利益率が改善しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(前年度比)

営業CFは、136億円増加しました。前期は営業利益105億円を計上した一方、運転資金が増加したことなどにより営業CFは42億円となりましたが、2023年度は運転資金の増加を抑制し、営業CFは177億円を確保しました。投資CFは、政策保有株式の売却等により増加し、フリーCFは181億円増加しました。

連結損益計算書			(単位:百万円)		
		2022年度	2023年度		
売上高	209,111	213,904			
売上原価	183,307	184,937			
売上総利益	25,804	28,967			
販売費及び一般管理費	15,329	16,142			
営業利益	10,474	12,824			
営業外収益					
受取利息	122	225			
受取配当金	173	272			
持分法による投資利益	263	33			
為替差益	—	—			
その他	454	196			
営業外収益合計	1,014	728			
営業外費用					
支払利息	520	580			
為替差損	138	9			
固定資産廃却損	131	99			
デリバティブ決済損	49	166			
その他	256	483			
営業外費用合計	1,094	1,338			
経常利益	10,393	12,213			
特別利益					
退職給付信託返還益	2,644	—			
固定資産売却益	782	—			
投資有価証券売却益	211	1,410			
特別利益合計	3,638	1,410			
特別損失					
和解金	485	—			
事業構造改善費用	374	306			
減損損失	244	—			
退職給付制度終了損	67	—			
投資有価証券評価損	67	—			
投資有価証券売却損	—	54			
合併関連費用	36	158			
特別損失合計	1,275	519			
税金等調整前当期純利益	12,756	13,104			
法人税、住民税及び事業税	1,559	4,823			
法人税等調整額	1,513	△ 1,006			
法人税等合計	3,072	3,816			
当期純利益	9,684	9,287			
非支配株主に帰属する当期純利益	273	449			
親会社株主に帰属する当期純利益	9,410	8,838			

連結包括利益計算書			(単位:百万円)		
		2022年度	2023年度		
当期純利益	9,684	9,287			
その他の包括利益					
その他の有価証券評価差額金	783	1,057			
繰延ヘッジ損益	—	△ 0			
土地再評価差額金	△ 5	5			
為替換算調整勘定	613	452			
退職給付に係る調整額	△ 534	1,579			
持分法適用会社に対する持分相当額	240	241			
その他の包括利益合計	1,098	3,335			
包括利益	10,782	12,623			
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	10,505	12,168			
非支配株主に係る包括利益	276	454			

連結キャッシュ・フロー計算書			(単位:百万円)		
		2022年度	2023年度		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	12,756	13,104			
減価償却費	3,497	3,638			
減損損失	244	—			
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 211	△ 1,355			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	160			
工事損失引当金の増減額(△は減少)	41	△ 60			
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	△ 190	209			
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	31			
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	△ 382			
受取利息及び受取配当金	△ 295	△ 498			
支払利息	520	580			
為替差損益(△は益)	171	141			
事業構造改善費用	374	306			
和解金	485	—			
退職給付制度終了損	67	—			
投資有価証券評価損益(△は益)	67	—			
退職給付信託返還益	△ 2,644	—			
固定資産売却損益(△は益)	△ 782	—			
持分法による投資損益(△は益)	△ 263	△ 33			
売上債権の増減額(△は増加)	45	1,171			
棚卸資産の増減額(△は増加)△	1,905	△ 876			
仕入債務の増減額(△は減少)△	1,340	654			
その他の流動資産の増減額(△は増加)	80	△ 146			
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 637	836			
その他	△ 1,398	1,238			
小計	8,846	18,720			
利息及び配当金の受取額	497	474			
利息の支払額	△ 522	△ 577			
事業構造改善費用の支払額	△ 728	△ 250			
和解金の支払額	△ 485	—			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 3,443	△ 626			
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,163	17,740			
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	△ 111	△ 9			
投資有価証券の売却による収入	222	5,120			
有形固定資産の取得による支出△	4,487	△ 3,678			
有形固定資産の売却による収入	1,284	8,642			
無形固定資産の取得による支出	△ 443	△ 373			
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 32	△ 8			
その他	20	△ 37			
投資活動によるキャッシュ・フロー△	3,547	1,021			
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,721	△ 11,915			
長期借入れによる収入	6,550	7,119			
長期借入金の返済による支出△	6,619	△ 6,598			
社債の償還による支出	△ 60	△ 60			
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1,478			
非支配株主からの払込みによる収入	128	—			
自己株式の売却による収入	—	485			
配当金の支払額	△ 1,492	△ 2,839			
その他	△ 309	△ 338			
財務活動によるキャッシュ・フロー△	85	△ 15,626			
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	133			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	3,268			
現金及び現金同等物の期首残高	3,279	3,958			
現金及び現金同等物の期末残高	3,958	7,227			

大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,497	18.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,961	13.3
JX金属株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	892	3.0
JPモルガン証券株式会社	872	2.9
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	640	2.1
THE BANK OF NEW YORK 133612	435	1.4
THE BANK OF NEW YORK 133652	399	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	389	1.3
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLERANCE ACCOUNT	383	1.2

株式分布状況



主要会社一覧 (2024年3月31日現在)

国内製造拠点

- ## 海外製造拠点

- 財務・経営情報